

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社Kids Smile Holdings

【英訳名】 Kids Smile Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 正文

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目3番8号

【電話番号】 03-6421-7015

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田上 節朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目3番8号

【電話番号】 03-6421-7015

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田上 節朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	5,286,409	6,716,522	7,275,973
経常利益	(千円)	1,867,908	1,095,052	1,885,018
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,162,020	694,408	1,175,608
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,162,020	694,408	1,175,608
純資産額	(千円)	3,777,747	5,436,754	4,726,975
総資産額	(千円)	10,135,209	12,024,237	11,525,160
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	430.37	219.14	429.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		213.82	429.24
自己資本比率	(%)	37.3	45.2	41.0

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.52	29.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第2期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2020年3月4日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2020年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクに発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業収益の低下や雇用環境の悪化並びに個人消費の減退等が続いており、極めて厳しい状況で推移しました。また、同感染症の感染再拡大の懸念が顕在化しました。その後も今年に入り再度の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

2020年9月に発足した新政権においても、待機児童の解消を目指し、女性の就業率の上昇を踏まえた受け皿整備に更に取り組む方針を示していることから、保育所需要は今後落ち着くことが想定されるものの、保育需要の増加が続いていることから、地域により保育所の新設に対する需要は引き続き見込まれると考えております。

このような状況のもと、当社グループは認可保育所の開設を推進し、2020年12月に東京都に1施設を新規開設し、その結果、当第3四半期連結累計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に57施設、プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)を東京都に4施設、幼児教室を東京都に1施設となりました。

また、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じた上で、園運営を実施して参りました。本社では、在宅勤務のさらなる拡大を図るべく、業務の効率化、業務プロセスの見直しに全社的に取り組んで参りました。こうした取り組みを通じて、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中においても、安心して登園できる環境を作り、プレスクール一体型保育所の利用率は、その影響を受けることなく推移しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,716百万円(前年同四半期は5,286百万円)、営業損失277百万円(前年同四半期は369百万円)、経常利益は1,095百万円(前年同四半期は1,867百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は694百万円(前年同四半期は1,162百万円)となりました。

b. 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、12,024百万円(前連結会計年度末は11,525百万円)となり、前連結会計年度末に比べ499百万円増加しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、2,549百万円(前連結会計年度末は2,545百万円)となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。これは未収入金の増加(300百万円)等があったものの、現金及び預金の減少(297百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、9,474百万円(前連結会計年度末は8,979百万円)となり、前連結会計年度末に比べ495百万円増加しました。これは建設仮勘定の減少(814百万円)等があったものの、建物及び構築物(純額)の増加(1,123百万円)並びに敷金及び保証金の増加(119百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、2,827百万円(前連結会計年度末は3,616百万円)となり、前連結会計年度末に比べ789百万円減少しました。これは1年内返済予定の長期借入金の増加(40百万円)等があったものの、短期借入金の減少(914百万円)及び賞与引当金の減少(51百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、3,760百万円(前連結会計年度末は3,181百万円)となり、前連結会計年度末に比べ578百万円増加しました。これは長期前受金の減少(23百万円)等があったものの、長期借入金の増加(219百万円)及び繰延税金負債の増加(357百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、5,436百万円(前連結会計年度末は4,726百万円)となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(694百万円)等があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間中の設備投資については、2021年4月以降開園の施設への設備投資が主となり、総額1,218百万円の投資を実施しました。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、幼児教育事業において210名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,172,000	3,172,000	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの制限のない当社 における標準となる株式であ ります。単元株式数は100株で あります。
計	3,172,000	3,172,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		3,172,000		575,652		1,729,710

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,170,800	31,708	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	3,172,000		
総株主の議決権		31,708	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,422	1,228,426
売掛金	36,796	27,556
前払費用	314,514	317,286
未収入金	660,317	960,917
その他	7,856	15,394
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,545,807	2,549,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,939,032	7,062,474
工具、器具及び備品（純額）	130,619	149,927
建設仮勘定	1,801,171	986,710
その他（純額）	46,528	85,320
有形固定資産合計	7,917,351	8,284,433
無形固定資産		
その他	4,035	3,680
無形固定資産合計	4,035	3,680
投資その他の資産		
長期前払費用	657,421	671,534
敷金及び保証金	392,412	511,562
その他	8,131	3,545
投資その他の資産合計	1,057,965	1,186,642
固定資産合計	8,979,353	9,474,756
資産合計	11,525,160	12,024,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,409,258	1,494,700
1年内返済予定の長期借入金	561,896	602,316
未払金	244,553	237,166
未払費用	122,182	191,854
未払法人税等	33,615	24,860
賞与引当金	160,769	109,227
その他	84,149	167,156
流動負債合計	3,616,425	2,827,280
固定負債		
長期借入金	1,088,891	1,308,582
資産除去債務	87,694	107,643
繰延税金負債	1,675,521	2,032,741
退職給付に係る負債	23,111	31,553
長期前受金	237,985	214,115
その他	68,555	65,565
固定負債合計	3,181,759	3,760,202
負債合計	6,798,184	6,587,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,820	575,652
資本剰余金	467,820	475,652
利益剰余金	3,690,249	4,384,658
株主資本合計	4,725,889	5,435,962
新株予約権	1,086	792
純資産合計	4,726,975	5,436,754
負債純資産合計	11,525,160	12,024,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,286,409	6,716,522
売上原価	4,755,587	6,037,391
売上総利益	530,821	679,130
販売費及び一般管理費	899,999	956,584
営業損失()	369,177	277,453
営業外収益		
補助金収入	2,282,873	1,390,511
その他	1,236	10,749
営業外収益合計	2,284,110	1,401,260
営業外費用		
支払利息	21,363	19,109
支払手数料	23,158	7,751
その他	2,501	1,893
営業外費用合計	47,023	28,754
経常利益	1,867,908	1,095,052
特別利益		
その他	-	30
特別利益合計	-	30
税金等調整前四半期純利益	1,867,908	1,095,082
法人税、住民税及び事業税	28,730	38,549
法人税等調整額	677,157	362,124
法人税等合計	705,887	400,673
四半期純利益	1,162,020	694,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,162,020	694,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,162,020	694,408
四半期包括利益	1,162,020	694,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162,020	694,408

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	431,365千円	525,158千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	430円37銭	219円14銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,162,020	694,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,162,020	694,408
普通株式の期中平均株式数(株)	2,700,000	3,168,720
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		213円82銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		78,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月10日付で株式1株につき50株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社Kids Smile Holdings

取締役会 御中

PwC京都監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 山 聡 満

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Kids Smile Holdingsの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Kids Smile Holdings及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。